

これまでの実行計画と新たな実行計画（案）の対照表

資料1－1

これまでの実行計画

事業名
自治会活動応援事業
地域ポイントカード事業
支所機能のあり方の検討事業
給食調理業務の効率化の推進
審議会委員等の整理統合
事務用消耗品の一元管理の推進
情報システム管理・運用事業 （標準化・共同化の実施）
市税キャッシュレス決済導入事業
証明書等コンビニエンスストア交付環境整備事業
A I ・ R P A 導入推進事業
庁内会議等のペーパーレス推進事業
白鳥の里維持管理事業
少年自然の家管理事業
宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営管理事業

新たな実行計画（案）

判断理由	事業名	行政改革推進計画の基本目標	改革の方向性	事業の目標・成果指標	現状値	目標値
見直し効果が発現していないため継続。 （類似事業と合わせて取組む。）	自治会等支援への3事業	【基本目標1】 市民によるまちづくり活動の活性化	自治会やコミュニティの活動を支援する3事業（自治会活動応援事業、自治会集会施設建設補助事業、コミュニティ助成事業）を効率的・効果的に実施するための見直し	3事業の補助決定を受けた自治会等の件数	17件	26件
取組が進み、一定の効果発現又は役割が終了。						
取組が進み、一定の効果発現又は役割が終了。						
取組が進み、一定の効果発現又は役割が終了。						
進捗が遅く、効果が発現していないため継続。	審議会委員等の整理統合	【基本目標2】 行政経営の推進	事務コストの低減と事務の効率化のため整理統合	審議会等の数	55	50
取組が進み、一定の効果発現又は役割が終了。						
取組が進み、一定の効果発現又は役割が終了。						
取組が進み、一定の効果発現又は役割が終了。						
取組が進み、一定の効果発現又は役割が終了。						
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画で整理。						
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画で整理。						
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画で整理。						
自主財源の確保（受益者負担の見直し）の視点。	使用料等改定推進事業	【基本目標2】 行政経営の推進	経済状況や物価上昇率、維持管理経費を踏まえた適正な受益者負担への見直し	使用料等見直しに向けたスケジュール・手法の作成 使用料等の見直し件数と影響額	－	※1
効率的・効果的な行政サービスの提供（デジタル等新たな手法の活用）の視点。	文書管理システム導入事業	【基本目標2】 行政経営の推進	電子決裁による業務の効率化	電子決裁率	－	85%
施設マネジメントによる投資的経費・維持管理費の抑制（将来的に存続すべき施設の取捨選択）の視点。	公用車管理事業	【基本目標2】 行政経営の推進	公用車（除雪車・バス等の特殊な車両は除く）の稼働率をもとに判断した公用車数の最適化	公用車適正配置計画の作成とそれによる公用車更新計画の改訂	－	※2
効率的・効果的な行政サービスの提供（時代に適した行政サービス提供のためのビルド&スクラップ）の視点。	一般介護予防事業	【基本目標2】 行政経営の推進	国のガイドラインに即した効率的・効果的な介護サービス提供のための既存事業の見直し（主に水中運動普及事業の自立化）	民間移譲に向けた環境整備	－	※3
自主財源の確保（市税収入の安定的な堅持）の視点。	税徴収力向上事業	【基本目標3】 適切な行政事務の執行とサービス提供	適正な徴収事務と滞納整理に関する技術・知識の向上による自主財源の確保	市税収納率	95.69%	97.50%

新規で搭載する事業

※1 今後見直しに向けたスケジュール等の作成と対象となる使用料を設定したうえで目標値を定める。
※2 R7は計画作成準備→R8は稼働率調査→R9に公用車適正配置計画と公用車更新計画を作成→R10に公用車更新計画を運用することを目標とする。
※3 第10期介護保険事業計画の最終年度(R11)での民間移譲に向けて協議が整っている状態を目標とする。